

公共事業再評価調書

整理番号 H17 - 12

担当部課名	農林水産部 漁港漁場整備課	電話番号	0 1 7 - 7 3 4 - 9 6 1 5
		E - MAIL	gyokou @ags.pref.aomori.jp

再評価実施要件	未着工	長期継続 (5 年)	再評価後 (年)	その他 ()
---------	-----	--------------	------------	---------

1 事業概要

事業種別	水産基盤整備事業		事業主体	県 市町村 その他 ()				
事業名	広域漁場整備事業		地区名等	大間	市町村名	大間町		
事業方法	国庫補助	県単独	財源・負担区分	国 50 %	県 50 %	市町村 % その他 %		
採択年度	平成 13 年度 (用地着手 平成 年度 / 工事着手 平成 13 年度)							
終了予定年度	平成 22 年度 (平成 年 月 工期変更 当初計画時 平成 年度)							
事業目的	本事業は、魚礁の設置によりヒラメ、カレイ、ソイ、アイナメ、メバル等の蛸集・滞留を図り、本地区の一本釣・刺網・延縄漁業等の漁獲量の安定・増大、漁獲効率の向上と漁業経営の向上により沿岸漁業の振興に資するものである。							
主要内容	区 分		当初計画時	再評価時	増 減			
	魚礁設置工		32,880.7 空m3	32,756.1 空m3	124.6 空m3			
平成14年度に計画の見直しを行い、礁高がありより蛸集効果が高く且つ安価な魚礁に変更した結果、事業量は若干減り、事業費は約20%の縮減となる見込みである。								
事業費	当初計画時総事業費 645 百万円			(単位 : 百万円)				
		~ 14年度	15年度	16年度	17年度	小 計	18年度~	合 計
	計 画	118	65	66	67	316	209	525
(うち用地費)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
年 月変更								
実 績	115	89	95	67	366	159	525	
(うち用地費)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)

2 評価指標及び項目別評価

(1) 事業の進捗状況

(A) ・ B ・ C

事業の進捗状況	事業費割合		計画全体に対する進捗	年次計画に対する進捗
	(うち用地費)		69.7 % [/]	115.8 % [/]
			(- %) [/]	(- %) [/]
	主要工種	魚礁設置工 (525百万円)	69.7 %	115.8 %
毎割合	(百万円)	%	%	
(事業費)	(百万円)	%	%	
説 明	事業効果の早期実現を図るため、事業費の重点的な配分かつ効率的な執行に努めた結果、年次計画を上回る進捗となっており、計画年度を2年短縮した平成20年度に完成する見込みとなっている。			
問題点・解決見込み	障害要因は特にない。			
事業効果発現状況	これまで設置した魚礁には、魚群探知機やROV(自走式水中TV)による調査の結果、多数の魚類の蛸集が確認されており、魚礁効果が発現している。			

(2) 社会経済情勢の変化

(A) · B · C

社会的評価	全国・本県における評価	<p>[全国の評価]</p> <p>本県の漁業生産量は全国の5%以上(全国5位)を占め、ヒラメ、ウスメバルの生産量が全国屈指である等、魚礁の対象魚は全国でも重要な位置を占めている。我が国周辺水域における水産資源は総じて減少傾向にあり、200海里水域内水産資源の持続的利用を図るとともに、沿岸釣物等の需要に見合った安全・安心な水産物の安定供給が求められており、これらの要請に資する漁場の整備(魚礁の整備)を図るものである。</p>	<p>[県内の評価]</p> <p>本県の基幹産業の一つである水産業の振興のためには、資源管理漁業、つくり育てる漁業の推進等による資源の維持と持続的活用、生産の主体となる漁業経営の安定が不可欠であり、魚礁漁場の造成により、資源の維持・持続的活用を図るとともに、効率的な漁業生産を進め漁業経営の安定を図ることが重要である。</p>	
	当地区における評価	<p>当地区は農地に恵まれず水産業が基幹産業であり、漁業は、一本釣、イカ釣、延縄、刺網等の漁船漁業と採貝藻を主体とする。釣漁業が盛んな地域であるが、スルメイカ、マグロ類等の回遊資源の漁獲量は不安定であり、コンブ・アワビ等の資源水準は低位にある。安定性と効率性の高い漁船漁業を育成することが課題の一つであり、一本釣等を受益漁業とする漁場の造成が求められている(町、関係漁協からの要望に基づいて計画を策定している)。</p>		
必要性	<p>本県は全国有数の水産県となっており、水産資源の持続的利用と水産物の安定供給に向け、生産基盤である漁港・漁場施設の整備については、県が主体となって事業を計画的に進めていく必要がある。 本事業は、共同漁業権外において、利用が広範囲(受益戸数が200戸以上)に渡る漁場施設を大規模に整備するものであり、水産資源の持続的利用と水産物の安定供給、漁業経営の向上等の面から必要性の高い事業である。</p>			(a) · b
適時性	<p>受益地区の漁業経営体総数に占める一本釣、刺網、延縄等の対象漁業経営体数の割合は高く、地域にとって重要な漁業種類となっている。 また、対象漁業経営体の総数に占める割合は増加の傾向にあり、対象漁業の重要性と魚礁漁場の役割は増加している。 さらに、魚礁の効果を高めるため、漁協ではヒラメ等の対象魚を放流している。</p>			(a) · b
地元の推進体制等	<p>本事業は、大間町、大間・奥戸両漁協の要望と大間町振興計画での位置付けを踏まえ、大間地区広域漁場整備事業基本計画を策定し、関係漁協等の同意と水産庁の承認を受けて実施しており、村・漁協は事業の早期完了を望んでいる。</p>			(a) · b
効率性	<p>費用対効果分析は、生産量の増大による直接的な便益のみを算定したが、その他以下のような効果がある。 1, 遊漁の利用による余暇場の提供 2, 漁場の近接性による漁労コスト(航行時間・燃料費等)の減少 3, 魚礁が魚介類の産卵場、幼稚仔の保護・育成場となる資源の増殖効果 4, 漁業者の資源管理型意識の向上効果</p>			

(3) 費用対効果分析の要因変化

A · (B) · C

区分	主な項目	当初計画時	再評価時	増減
費用項目 (C)	(1) 総工事費	521 百万円	520 百万円	1 百万円
	(2)	百万円	百万円	0 百万円
	(3)	百万円	百万円	0 百万円
	(4)	百万円	百万円	0 百万円
	(5)	百万円	百万円	0 百万円
	総費用	521 百万円	520 百万円	1 百万円
便益項目 (B)	漁業生産向上効果(施設整備による生産量(1)増加効果及び出荷過程における流通業の生産量増効果)	1,082 百万円	975 百万円	107 百万円
	(2)	百万円	百万円	0 百万円
	(3)	百万円	百万円	0 百万円
	(4)	百万円	百万円	0 百万円
	(5)	百万円	百万円	0 百万円
	総便益	1,082 百万円	975 百万円	107 百万円
B / C		2.08	1.88	
<p>[費用対効果分析手法](分析手法、根拠マニュアル等) 「水産基盤整備事業費用対効果分析のガイドライン(暫定版)」(平成14年3月水産庁漁港漁場整備部)による。</p> <p>[費用対効果分析における特記事項] 総費用額、総便益額は現在価値化した金額である。 デフレ傾向や魚価の低迷等の近年の実態に合わせたため、B / Cは計画時の2.08から1.88となっている。</p>				

(4) コスト縮減・代替案の検討状況

(A) ・ B ・ C

コスト縮減	<p>【コスト縮減の検討状況】</p> <p>「水産関係公共事業の新コスト縮減計画（水産庁12.9.1）」を踏まえ、県の水産土木設計積算資料の見直しや早期発注による効率的な執行等によりコストの縮減を図っている。</p> <p>また、計画立案に際しては「県水産基盤整備事業等推進検討会議」において総合的な視点から検討している。</p>	(a) . b
代替案	<p>【代替案の検討状況】</p> <p>本事業の工種は魚礁の設置工（単一工種）であり、「県水産基盤整備事業推進検討会議」において基本計画や礁体の選定等を総合的な視点から検討し、コストも縮減しており、代替案の可能性はなく妥当である。</p>	(a) . b

(5) 評価に当たり特に考慮すべき点

(A) ・ B ・ C

住民ニーズの把握状況	<p>【住民ニーズの把握方法】</p> <p>事業の実施に当たっては、受益者となる一本釣漁業者等からのヒヤリングを実施し、構造等の具体的なニーズの把握に努めている。また、地元漁業関係者、町と事業主体である県との事業執行のための漁業調整を完了している。</p>	<p>【住民ニーズ・意見】</p> <p>地元漁業者からは、着定性魚類資源の漁獲のため既存魚礁の近接した位置に、魚類の増集効果が高く、且つ網掛かりしづらい等の利用しやすい魚礁漁場の整備と早期の完成を要望されている。</p>	(a) . b		
環境影響への配慮	<p>【地域別環境配慮指針への対応】</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>地域区分</td> <td>S5b</td> </tr> </table> <p>(1)対応状況 配慮している 配慮していない</p> <p>(2)対応内容</p> <p>設置される魚礁には、多種多様な水産生物が生息する環境が新たに創造されることとなる。</p> <p>また、事業に使用している魚礁は、ホタテ貝殻を活用した増集魚類の飼料培養基質を備えた礁体であり、自然と共有する環境創造型となっている。</p>	地域区分	S5b	<p>【開発事業等における環境配慮指針への対応】</p> <p>(1)対応状況 配慮している 配慮していない</p> <p>(2)対応内容</p> <p>事業実施に当たっては事前に構造物を設置する海域を調査し、泥等の巻き上げによる生物生息環境への影響を回避するため、泥場での事業実施は行わないこととしている。</p>	(a) . b
地域区分	S5b				
地域の立地特性	半島振興対策地域				

3 対応方針(事業実施主体案)

総合評価	継続 計画変更 中止 休止（林政課及び漁港漁場整備課所管事業に限る）
評価理由	本事業に対する地元の要望や必要性も高く、費用対効果が1.88と経済的だと評価できることから、引き続き事業を継続して早期完成を図りたい。
備考	

4 公共事業再評価審議委員会意見

委員会意見	対応方針（案）どおり 対応方針（案）を修正すべき
委員会評価	継続 計画変更 中止 休止（林政課及び漁港漁場整備課所管事業に限る）
附帯意見	
評価理由	